

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 (建築物) (新築) (改築) の許可 (第一種特定工作物) の用途の変更(新設) を申請します。 令和〇〇年〇〇月〇〇日 群馬県知事 殿 〇〇土木事務所長 許可申請者 住所〇〇市〇〇字〇〇123 氏名〇〇 〇〇		※ 手数料欄 想定する事例 ①線引き前からの建物が、既に解体され、 除却後、5年を超えて経過している更地 ②線引き前から現在まで「宅地」であったと 証明できるが、建物が建っていたか不明 ※申請者の所在地が県外の場合 は都道府県から記載	
1 建築物を建築しようとする土地、 用途の変更をしようとする 建築物の存する土地又は第一種 特定工作物を新設しようとする 土地の所在、地番、地目及び面積		土地の所在地：〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇123-4、-6 地目：宅地 面積：300㎡ ※申請面積は実測面積かつ整数 (小数点以下切り捨て)	
2 建築しようとする建築物、 用途の変更後の建築物 又は新設しようとする 第一種特定工作物の用途		一般住宅	
3 改築又は用途の変更をしよう とする場合は、既存の建築物の用途		-	
4 建築しようとする建築物、用途 の変更後の建築物又は新設 しようとする第一種特定工作物 が法第34条第1号から第10 号まで又は令第36条第1項 第3号ロからホのいずれの 建築物又は第一種特定工作物に 該当するかの記事及びその理由		・令第36条第1項第3号ハ 条例第3条第2号 (既存宅地内建物)	
5 その他必要な事項			
※ 受付番号		年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件			
※ 許可番号		年 月 日 第 号	
※土木事務所受付欄	※建築課受付欄	※決 裁 欄	※許 可 番 号 欄
年 月 日	年 月 日		年 月 日
第 号	第 号		第 号
係員氏名	係員氏名		係員氏名

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 建築物の（新築、改築、用途の変更、新設）の許可 を申請します。 令和〇〇年〇〇月〇〇日 群馬県知事 殿 〇〇土木事務所長 許可申請者 住所〇〇市〇〇字〇〇123 氏名〇〇 〇〇		※ 手数料欄 想定する事例 ①線引き後の農家住宅 → 一般住宅 ②線引き前からの一般住宅 → 店舗併用住宅 ※申請者の所在地が県外の場合 は都道府県から記載	
1	建築物を建築しようとする土地、 用途の変更をしようとする 建築物の存する土地又は第一種 特定工作物を新設しようとする 土地の所在、地番、地目及び面積	土地の所在地：〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇123-4、-6 地目：宅地 面積：300㎡	※申請面積は実測面積かつ整数 （小数点以下切り捨て）
2	建築しようとする建築物、 用途の変更後の建築物 又は新設しようとする 第一種特定工作物の用途	・一般住宅 ・店舗併用住宅	
3	改築又は用途の変更をしよう とする場合は、既存の建築物の用途	・線引き後建設した農家住宅 ・線引き前からの一般住宅	
4	建築しようとする建築物、用途 の変更後の建築物又は新設 しようとする第一種特定工作物 が法第34条第1号から第10 号まで又は令第36条第1項 第3号ロからホのいずれの 建築物又は第一種特定工作物に 該当するかの記事及びその理由	・法第34条第12号 条例第3条第6号（用途変更[15年適法建物]） ・令第36条第1項第3号ハ 条例第3条第2号（既存宅地内建物）	
5	その他必要な事項		
※ 受付番号		年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件			
※ 許可番号		年 月 日 第 号	
※土木事務所受付欄	※建築課受付欄	※決 裁 欄	※許 可 番 号 欄
年 月 日	年 月 日		年 月 日
第 号	第 号		第 号
係員氏名	係員氏名		係員氏名

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。